

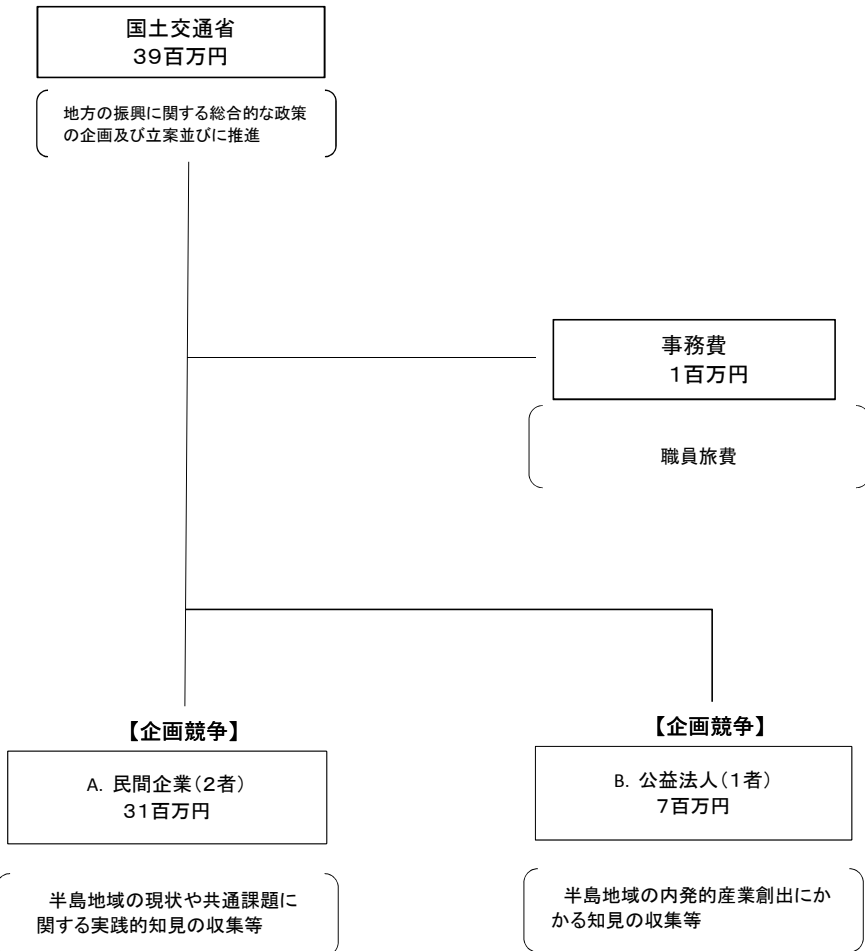
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	半島地域振興等に必要経費		担当部局	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～終了(予定)なし		担当課室	地方振興課半島振興室		課長 徳永 幸久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、 第15条の2		関係する計画、通知等	国土形成計画、半島振興法施行通知				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域産業の低迷、人口減少、高齢化等の進行する半島地域(22道府県、194市町村)において、地域の特性を活かした内発的な地域づくり活動への支援等を通じ、半島地域の持続可能な暮らし・産業の創出に必要な実践的な知見の抽出と集約・分析・共有化を行い、効果的な地域活性化を図る。また、半島地域の社会経済情勢の変化等に対応した基礎調査を実施し、半島振興法の施行に必要な情報を収集・分析する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	半島地域の自立的発展を目指し、地域資源を活用した産業の創出につながる自主的・継続的な活動を推進するとともに、半島間の連携を促進する。また、三方を海に囲まれ、平地に恵まれない半島地域固有の課題についてデータ分析等を行う。 ①半島地域活性化の多様な担い手の形成促進 ②半島間連携による自立的発展支援 ③半島地域の現況把握・分析 ④半島地域の地域資源の新たな価値創出支援、地域活性化への理解醸成							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	50	47	40	36	315	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	50	47	40	36	315	
	執行額	50	46	39				
	執行率(%)	100%	99%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比		成果実績		1.03	1.00	集計中	
			目標値	1.00以上	1.00以上	1.00以上	1.00以上	1.00以上
			達成度	%	103%	100%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国土審議会半島振興対策部会開催件数		活動実績	回	1	2	2	—
			当初見込み	回	1	2	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 業務件数		単位当たりコスト	百万円	13	12	10	12
			計算式	執行額/業務件数	50/4	46/4	38/4	36/3
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	2	半島地域における担い手活動に支援を行う調査事業を廃止し、半島地域内の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策に対して支援を行うため 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円			
	都市・地域づくり推進調査費		35	15				
	半島振興広域連携促進事業費補助金(仮)		—	298				
計		36	315					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、同地域の自立的発展や経済の活性化が求められており、近年では各地域で、地域資源(自然環境、農林水産物等)を活かした取組等が活発になってきている。これに伴い、このような取組の発展に必要な知見を広く半島地域全体で共有するニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。また、見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業をととして、地域の特性を活かした内発的な地域活動づくりが活発化し、また、活動の担い手が形成されてきている。成果物である報告書は、半島地域を有する道府県や半島地域において地域資源を活かした取組等を行う主体等において活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	・事業の実施に当たっては、地域資源を活かした取組等について、各地域へのヒアリング等を行うことにより、多くの半島地域において応用可能な調査内容に重点化した。 ・また、調査事業において、実践的な取組を各地域で採択する際には、外部有識者による評価を行い、地域において、円滑に事業が進められるよう必要な実施体制が構築されているのかなどに留意して、実効性のある成果が得られるようにした。				
	改善の 方向性	引き続き、多くの半島地域において応用可能で実効性のある成果が得られるよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 一部 改善	本事業については、平成26年5月に公表された国土審議会半島振興対策部会の中間とりまとめや、平成26年度末に期限を迎える半島振興法の延長・改正にかかる動向を踏まえて、見直しを行う必要がある。地域のニーズを踏まえつつ、半島振興の方向性を検討し、より実効性のある仕組みづくりを行う。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
結 減	「地域のニーズを踏まえつつ、半島振興の方向性を検討し、より実効性のある仕組みづくりを行う」ため、半島地域における担い手活動に支援を行う調査事業を廃止し、半島地域内の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策に対して支援を行うこととする。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	090	平成24年	067	平成25年	269

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(株)アール・ピー・アイ			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	平成25年度半島地域活性化の多様な担い手形成促進調査業務及び平成25年度半島間連携による自立的発展支援調査業務	21			
計		21	計		0
B.公益財団法人 日本交通公社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	平成25年度半島地域内発の産業創出支援調査業務	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アール・ピー・アイ	平成25年度半島地域活性化の多様な担い手形成促進調査業務	12	2	100% (企画競争)
1	(株)アール・ピー・アイ	平成25年度半島間連携による自立的発展支援調査業務	9	3	99.77% (企画競争)
2	(株)シンクタンクみらい	平成25年度半島振興対策地域現況分析調査業務	10	6	99.34% (企画競争)

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本交通公社	平成25年度半島地域内発的産業創出支援調査業務	7	9	98.89% (企画競争)

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集落活性化推進経費 (集落活性化推進事業費補助金)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	地方振興課		課長 徳永 幸久			
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	国土形成計画(H20. 7. 4閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を目的として、市町村の創意工夫により、その所有する廃校舎等の既存公共施設(ストック)を再編し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業に必要な施設整備を支援することにより、地方における集落の再生に資することを目的とする。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	(1)対象地域:過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2)対象事業:市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ改修整備する事業(当該施設整備と一体的な調査等も含む)。 (3)補助率 :1/2以内								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 状況	当初予算	340	340	290	310	451		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	24	34	25	22	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 34	▲ 25	▲ 22	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		330	349	293	332	451		
	執行額		321	275	285	-	-		
執行率(%)		97%	79%	97%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する、 大都市圏から地方圏への転入者数の比率			成果実績	%	86.7	86.6	82.9	-
				目標値	%	82	82	82	82
				達成度	%	111.2	105.6	101.1	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業の件数(交付決定時)			活動実績	件	10	11	10	-
				当初見込み	件	10	10	10	10
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	予算額÷箇所数			単位当たり コスト	百万円	34	31	29	-
				計算式	予算額/箇所数	340/10	340/11	290/10	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.4	0.5	人口減少・高齢化が進む過疎地域等において、「小さな拠点」を核とした生活圏形成プログラムの策定及び具体化を一体的に支援する仕組みに拡充するため 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」451百万円 平成27年度より「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業					
	集落活性化推進事業費補助金	310	450						
計	310	451							

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は条件が不利な地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図り、国土保全に資する事業として、拠点施設の整備を支援するもの。 本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本補助金の交付に当たっては、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の用途等を確認するとともに、事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った用途となっているか確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により用途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 ・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。 このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。 ・今後は、施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介(フィードバック)や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効率的・効果的な事業となるよう取り組む。 				
	改善の方向性	・本事業を実施したことによる、住民活動の活性化などの周辺地域への影響等について、現地調査を行い優良事例を紹介する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	人口減少が著しい複数集落単位において、小さな拠点を核とした生活圏形成プログラムの策定および具体化を一体的に支援できるよう、メニューの追加や拡充など、新たな仕組みづくりを行う。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人口減少・高齢化が進む過疎地域等において、基幹集落に生活機能等を集めた「小さな拠点」を核とし、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を推進することで、集落の再生・活性化を図る。このため、生活圏形成プログラムの策定及び具体化を一体的に支援する仕組みに拡充するとともに、多様な関係者の連携・協働による総合的な取組を推進する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	092	平成24年	068	平成25年	270

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 285百万円
(集落活性化推進事業の助成及び助言)



【補助】 A. 地方公共団体(10団体)
285百万円

(例)平成25年度 補助対象 北斗市
工事費 57,514,000円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集落活性化推進事業費補助金	総合福祉センターの児童クラブ(学童保育)、公民館のキッズスクール(小学生の体験活動等)、幼児センターの「こんにちは広場」を、利用者が減少している町民会館に集約し、子育て支援施設の充実を図る。	58			
計		58	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

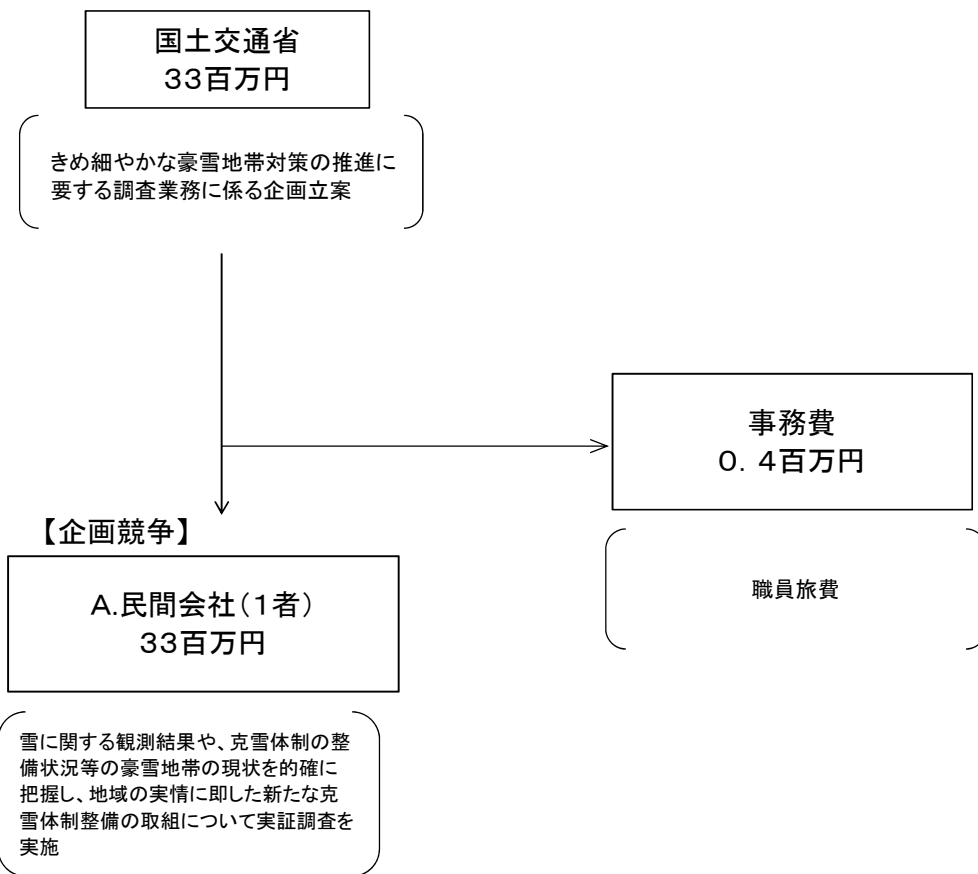
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道下川町	総合福祉センターの児童クラブ(学童保育)、公民館のキッズスクール(小学生の体験活動等)、幼児センターの「こんにちは広場」を、利用者が減少している町民会館に集約し、子育て支援施設の充実を図る。	58	—	—
2	北海道置戸町	老朽化している勝山公民館と勝山寿の家(老人福祉施設)を、閉校により遊休化している旧勝山小学校に移転し、地域住民の社会体育の普及並びに児童生徒の安全な遊び場を確保し、公益機能の集約による利便性の向上を図る。	41	—	—
3	広島県世羅町	分散している郷土民族資料館と自治センターを集約することで、伝統文化の継承、文化財の保護に合わせ、地域の核となっている自治センターの公益機能の強化を図る。	38	—	—
4	岩手県久慈市	閉校後の校舎を改修し、現在、他の場所に分散している保育園、集落センターを集約し、あわせて新たに木工体験、郷土料理づくり等を行う都市部からの教育旅行等の受け入れが可能な集いの広場を設置することで公益機能の集約及び都市との交流の促進を図る。また、集約センターは災害時の避難施設の拠点とするために調理室も合わせて整備する。	38	—	—
5	北海道北斗市	遊休化している市総合分庁舎の会議室や執務室等に現在分散している郷土資料室を集約し、また、集会所を移転し、多目的室等を備えた住民センターとすることで公益機能の集約化を図る。 また、非常食等を貯蔵する防災備蓄室を新たに整備し、地域防災力の向上を図る。	37	—	—
6	福島県西会津町(24→25繰越)	分散し、老朽化も進んでいる公民館奥川分館及び高齢者交流施設を集約することで、住民の利便性の向上を図るとともに、災害時には地区の避難所として使用する予定であり、地域交流拠点として地域の核となる施設に整備する。	25	—	—
7	福井県勝山市	「老人保養ホーム平泉寺荘」及び「市民活動センター」機能を、財団法人解散後の「奥越地域地場産業振興センター」施設に移転し、遊休施設の有効活用、公益機能の再編・集約化を図る。	21	—	—
8	島根県大田市	公民館機能等を有する「まちづくりセンター」及び民具資料を展示する「ふるさと湯里郷土館」を廃校舎に集約することで生涯学習やコミュニティ活動の拠点となり、相互に連携した取組みを行うことができ、住民の利便性の向上を図る。 なお、ふるさと湯里郷土館では、地区の子どもを集め、まちづくりセンターで寝食をし、そこから学校に通学する通学合宿などの学習や地域主体のふるさと学習にも活用する。	19	—	—
9	高知県津野町	老朽化している公民館図書館と、障害者相談施設を遊休化している地の町役場西庁舎に集約し、学習支援と社会福祉が一体となった施設の充実に努めることにより、住民福祉の向上とサービスの利便性の向上が図られる。	8	—	—
10	北海道むかわ町	分散している社会福祉協議会、地域自治会館、保健福祉センター機能の一部(健康相談、老人クラブ連合会、民生児童協議会)を町総合支所の遊休化スペースに移転、集約することで、保健福祉機能、生涯学習活動機能及び町民のコミュニティの場を一体とした施設とし、利便性の向上を図る。	2	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費	担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし	担当課室	地方振興課		課長 徳永 幸久			
会計区分	一般会計	政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条	関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画 (平成24年12月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法(H24.3改正)及び豪雪地帯対策基本計画(H24.12変更)に基づいた様々な取組により豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図るため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な克雪体制の実現方策を確立し、総合的な豪雪地帯対策を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・豪雪地帯現況分析検討調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、532市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状の問題・課題を的確に把握する。</p> <p>・雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査 H24年3月に改正された豪雪地帯対策特別措置法及び同年12月に変更された豪雪地帯対策基本計画を踏まえ、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手の確保・育成を通じて、共助等による効率的・効果的な地域除雪体制の整備等を推進するため、先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制整備の取組について実証調査を実施し、普及に向けた広報資料を作成する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	34	35	35	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	34	35	35	
		執行額	-	-	33	-	-	
	執行率 (%)	-	-	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合		成果実績	%	-	60	62	-
	(特別豪雪地帯に指定されている201市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)		目標値	%	-	90	90	90
			達成度	%	-	67	69	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実証調査実施箇所数		活動実績	箇所	-	-	13	11
			当初見込み	箇所	-	-	10	10
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たりコスト	百万円	-	-	17	18
	執行額÷業務件数		計算式	執行額/業務件数	-	-	33/2	35/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.6	0.6					
	都市・地域づくり推進調査費	35	34					
	計	35	35					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土の半分を占めている豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る基礎的データを収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国が実施する必要性の高い事項に重点をおいた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪の体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な克雪体制の整備を促進する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。 また、見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道府県や市町村において活動を行う主体等に活用されている。				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。 高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、実証調査により効率的・効果的な地域除雪体制の整備手法を確立し、全国に普及・展開を図る必要がある。 				
	改善の方向性	支援する取組の有効性、汎用性を精査し、調査内容を重点化することで、より効率的・効果的な支援を行っていく。				
外部有識者の所見						
<p>事業の概要によれば、豪雪地帯の現状・課題を把握するため、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状の問題・課題を把握する豪雪地帯現況分析検討調査と豪雪地帯における雪処理の担い手の確保・育成を通じて、先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制整備の取組について実証調査を実施する雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査をすることだが、成果目標として記載されているのは、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合であり、事業の概要と一致しないものと思われる。先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制整備の取組を広めるということであるとすれば、効率的・効果的な地域除雪体制の整備等が遅れている地域について、指導改善していった。その成果を他の地方に伝播させていくことの方がより効率的ではないかと考える。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
業務内容の改善の一部	<p>本事業については、先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制整備の取り組みについての実証調査の成果が、共助等による地域除雪体制の整備推進につながるよう努める。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>共助等による地域除雪体制の整備を広めるため、体制整備が遅れている地域の取組を優先的に選定し、選定後は他地域が参考にできる先導的な取組となるよう指導改善を行うとともに、取組成果を広報資料としてまとめ広く周知する。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-34

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	平成25年度豪雪地帯現況分析検討調査業務および平成25年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	33			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本能率協会総合研究所	平成25年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	21	3	99.83% (企画競争)
2	株式会社 日本能率協会総合研究所	平成25年度豪雪地帯現況分析検討調査業務	12	3	99.75% (企画競争)

平成26年行政事業レビューシート

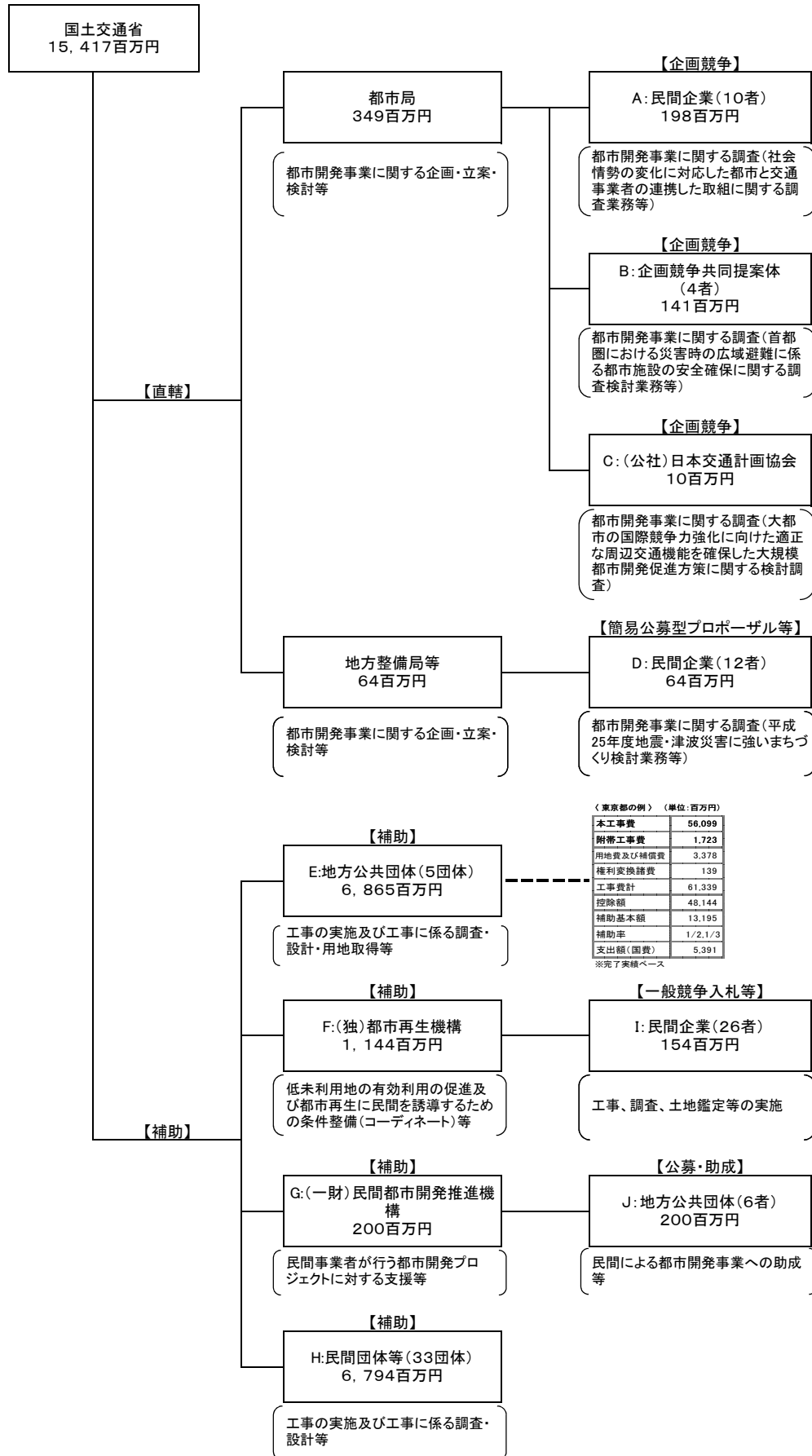
(国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業		担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①市街地再開発事業(S48～終了(予定なし)) ②都市再生推進事業(H12～終了(予定)なし) ③都市機能立地支援事業(H26～終了(予定)なし) ④都市・地域交通戦略推進事業(H19～終了(予定なし)) ⑤都市開発事業調査(S62～終了(予定なし))		担当課室	都市局 市街地整備課 まちづくり推進課 街路交通施設課	住宅局 市街地建築課	課長 廣瀬 隆正 課長 天河 宏文 課長 清水 喜代志 課長 香山 幹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 28 都市・地域における総合交通戦略を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121条、都市再生特別措置法第29条第1項、同法第71条第1項、民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項		関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱、都市再生推進事業制度要綱・交付要綱、都市機能立地支援事業制度要綱・交付要綱、都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力強化を図るため、各事業主体によるまちづくり関連事業を支援。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市街地の公共施設と宅地を一体的に整備するための市街地再開発事業・土地区画整理事業や、公共交通の利用促進と人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業など(詳細は別添のとおり)。 地方公共団体向け補助等は、平成22年度から原則、社会資本整備総合交付金に移行。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	15,929	14,115	17,058	19,815	24,883	
		補正予算	-	11,000	-	-	-	
		前年度から繰越し	1,109	5,015	6,618	3,327		
		翌年度へ繰越し	▲ 5,015	▲ 6,618	▲ 3,327			
		予備費等	0	0	0			
	計	12,023	23,512	20,349	23,142	24,883		
執行額	11,927	23,295	15,417					
執行率(%)	99.2%	99.1%	75.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	成果実績	ha	9,270	9,497	9,917		
		目標値	ha	-	-	-	14,700	
		達成度	%	63.1	64.6	67.5		
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (24-28年度平均)	
	民間都市開発の誘発係数(民都機構がかかわった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したものの)	成果実績	倍	11.6	3.8	9.0		
		目標値	倍	-	-	-	12.0	
		達成度	%	96.7	31.7	74.8		
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)	
	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	39.3	40.0	40.5		
		目標値	%	-	-	41.0	44.0	
		達成度	%	89.3	90.9	92.0		
成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)		
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	成果実績	%	①三大都市圏 85.8% ②地方中核都市圏69.2% ③地方都市圏 32.9%	①三大都市圏 90.4% ②地方中核都市圏77.7% ③地方都市圏 38.7%	①三大都市圏 90.3% ②地方中核都市圏77.9% ③地方都市圏 38.6%			
	目標値	%	-	-	-	①三大都市圏 85.8% ②地方中核都市圏69.5% ③地方都市圏 33.0%		
	達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	103	44	42	-	
		当初見込み		47	21	39	58	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	補助事業の執行額 ÷ 事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト	百万円/箇所	62	266	357	268	
		計算式	/	6,341/103	11,683/44	15,003/42	15,549/58	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	市街地再開発事業費補助	6,461	8,800	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」7,000				
	都市再生推進事業費補助	8,875	10,664					
	都市機能立地支援事業費補助	4,000	4,000					
	都市・地域交通戦略推進事業費補助	60	1,000					
	都市開発事業調査費	419	419					
計	19,815	24,883						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化等に向けて、民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積(集住)等に資する取組を支援することは、国として重要な役割である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査委託等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。 ・交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に適正に支出されていることを確認している。 ・平成25年度の不用率が高い主な理由は、一部の事業の進捗に遅れが生じたこと等により、地区内において一体となって整備されるべき他の事業についても実施が困難となったこと等によるもの。 			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的の達成に資する事業の実施主体に対して、直接支援する本事業は効果的である。 ・得られた調査結果を使用して検討会やシンポジウムの開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。 			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力を活用した集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体(原則、地方公共団体以外)に対し、引き続き必要な支援と適正な執行管理を行う。(地方公共団体向けの補助は、原則「社会資本整備総合交付金」で実施) ・支出先(地区)選定にあたり、公平性・競争性・透明性の観点から、引き続き適切な手続きを行う。 				
	改善の方向性	公募等の結果により選定・採択される事業については、事業効果の早期発現や十分な事業期間の確保を図る観点から、必要な手続きの早期実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	民間活力を活用した集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化等に資する取組をより一層進めるため、そのための課題を整理した上で、必要な見直しを図るべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、平成27年度要求において、人口減少・高齢化社会に対応した集約型都市構造の実現を図るため、複数市町村で連携して立地適正化計画を作成した場合の施設整備等への支援、都市機能を誘導するエリアにおける市街地更新の促進、居住を誘導するエリアにおける居住環境の向上等の取組を強化する。また、大都市の国際競争力の強化を図るため、MICE誘致のための環境整備等を支援する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	131	平成24年	136	平成25年	271

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



〈東京都の例〉 (単位: 百万円)

本工事費	56,099
附帯工事費	1,723
用地費及び補償費	3,378
権利変換諸費	139
工事費計	61,339
控除額	48,144
補助基本額	13,195
補助率	1/2.1/3
支出額(国費)	5,391

※完了実績ベース

A. (株)日建設計総合研究所			E. 東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	社会情勢の変化に対応した都市と交通事業者の連携した取組に関する調査業務	16	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	5,391
都市開発事業調査費	都市の安全性を確保するための街区の再編を連携して推進するための調査検討業務	11			
都市開発事業調査費	不動産業者が連携した中心市街地の低未利用地の有効活用推進調査	11			
都市開発事業調査費	密集市街地における市街地整備に関する検討調査業務	9			
都市開発事業調査費	首都圏の中央リニア新幹線開業による国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	6			
計		54	計		5,391
B. 首都圏における災害時の広域避難に係る都市施設の安全確保に関する調査検討業務 計量計画研究所・都市防災研究所・エックス都市研究所共同提案体			F. (独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	首都圏における災害時の広域避難に係る都市施設の安全確保に関する調査検討業務	65	都市再生推進事業費補助	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,141
			市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(コーディネート)	3
計		65	計		1,144
C. (公社)日本交通計画協会			G. (一財)民間都市開発推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	大都市の国際競争力強化に向けた適正な周辺交通機能を確保した大規模都市開発促進方策に関する検討調査	10	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援)	200
計		10	計		200
D. (株)エイト日本技術開発中部支社			H. 南池袋二丁目A地区市街地再開発組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	平成25年度地震・津波災害に強いまちづくり検討業務	8	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,099
計		8	計		1,099

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. 飛鳥建設株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施)	26			
計		26	計		0
J. 土浦市					
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
都市再生推進 事業費補助	民間による都市開発事業への助成等	50			
計		50	計		0
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
計		0	計		0
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業(10者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数(※)	落札率
1	(株)日建設計総合研究所	社会情勢の変化に対応した都市と交通事業者の連携した取組に関する調査業務	16	5	99.6%
		都市の安全性を確保するための街区の再編を連携して推進するための調査検討業務	11	1	99.7%
		不動産業者が連携した中心市街地の低未利用地の有効活用推進調査	11	4	99.8%
		密集市街地における市街地整備に関する検討調査業務	9	5	99.5%
		首都圏の中央リニア新幹線開業による国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	6	1	100.0%
2	(一財)計量計画研究所	流通業務拠点の再整備促進方策に関する検討調査業務	24	1	100.0%
		津波避難のあり方に関する検討業務	8	3	99.6%
3	(株)野村総合研究所	事業継続地区の整備促進に向けた事業方策検討調査業務	9	2	99.7%
		地域内連携による外資系企業の立地促進に係わる検討調査	9	3	99.4%
		地方都市のリノベーションに向けた都市特性調査・検討業務	10	8	99.8%
4	(一財)国土技術研究センター	大都市圏郊外部等における都市構造と空き家問題の現状把握等に関する調査	10	4	100.0%
		都市再生特別措置法に基づく官民連携制度の推進検討調査	8	3	98.8%
5	ブライスウォーターハウスパーズ(株)	大都市圏の国際競争力と都市の魅力の情報発信等のあり方に係る調査	16	1	99.9%
6	(株)URリネージュ	都市再生整備計画事業の事業効果検討業務	15	5	99.8%
7	(株)三菱総合研究所	中部圏の中央リニア新幹線開業による国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	11	1	99.9%
8	(株)建設技術研究所	大規模地震に備えたまちづくり方策に関する検討調査業務	10	9	99.8%
9	(株)都市環境研究所	都市開発事業における景観形成コストの評価等に関する検討調査	9	2	99.9%
10	中央復建コンサルタンツ(株)東京本社	近畿圏の中央リニア新幹線開業による国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	6	1	99.8%

※上記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争方式)】

B. 企画競争共同提案体(4者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数(※)	落札率
1	首都圏における災害時の広域避難に係る都市施設の安全確保に関する調査検討業務 計量計画研究所・都市防災研究所・エックス都市研究所共同提案体	首都圏における災害時の広域避難に係る都市施設の安全確保に関する調査検討業務	65	1	99.9%
2	近畿圏における災害時の広域避難に係る都市施設の安全確保に関する調査検討業務 計量計画研究所・地域・交通計画研究所・地域未来研究所共同提案体	近畿圏における災害時の広域避難に係る都市施設の安全確保に関する調査検討業務	45	1	99.9%
3	既成市街地における再整備の推進に向けた事業方策検討調査業務共同提案体	既成市街地における再整備の推進に向けた事業方策検討調査業務	25	8	100.0%
4	東日本大震災の津波により被災した市町村における市街地整備事業の調査業務共同提案体	東日本大震災の津波により被災した市町村における市街地整備事業の調査業務	6	4	100.0%

※上記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争方式)】

C. (公社)日本交通計画協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数(※)	落札率
1	(公社)日本交通計画協会	大都市の国際競争力強化に向けた適正な周辺交通機能を確保した大規模都市開発促進方策に関する検討調査	10	3	99.6%

※上記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争方式)】

D. 民間企業(12者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発中部支社	平成25年度地震・津波災害に強いまちづくり検討業務	8	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	99.4%
2	(株)ドーコン	北海道におけるコンパクトシティを目指したまちづくり計画検討業務	7	随意契約 (標準型プロポーザル)	100.0%
3	(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店	少子高齢化に対応したまちづくり方策検討業務	7	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	98.8%
4	復建調査設計(株)	中国地方の都市における民間活力による都市機能立地誘導検討業務	6	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	100.0%
5	日本環境技研(株)	地方都市における多様な面的エネルギー利用システムの成立条件に関する試算業務	6	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	100.0%
6	国際航業(株)沖縄営業所	平成25年度沖縄県内のまちづくり方策に関する検討業務	6	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	100.0%
7	(株)エイト日本技術開発	平成25年度 災害に強いまちづくり検討業務	5	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	100.0%
8	(株)日本海コンサルタント新潟支店	北陸地方における既成市街地再編のための整備のあり方検討業務	5	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	100.0%
9	(株)片平エンジニアリング	東北地方太平洋沿岸域における震災復興まちづくり事例調査業務	4	5	80.5%
10	スペース・シンタックスジャパン(株)	街路ネットワーク解析を含む賑わい歩行ルート診断の例題作成業務	3	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	99.6%

E. 地方公共団体(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	都市再生推進事業(工事の実施等)	5,391	—	—
2	名古屋市	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,274	—	—
3	福岡市	都市再生推進事業(工事の実施等)	136	—	—
4	札幌市	都市再生推進事業(工事の実施等)	42	—	—
5	東京都渋谷区	都市再生推進事業(工事の実施等)	21	—	—

F. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市再生推進事業(低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備(コーディネート)等)	1,141	—	—
		市街地再開発事業(コーディネート)	3	—	—

G. (一財)民間都市開発推進機構

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一財)民間都市開発推進機構	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援)	200	—	—

H. 民間団体等(33団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	南池袋二丁目A地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,099	—	—
2	二子玉川東第二地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,065	—	—
3	北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	996	—	—
4	西富久地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	653	—	—
5	六本木三丁目東地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	539	—	—
6	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	332	—	—
7	京橋二丁目西地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	300	—	—
8	三河島駅前南地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	215	—	—
9	スターツコーポレーション	市街地再開発事業(工事の実施等)	200	—	—
10	諏訪2丁目住宅マンション建替組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	175	—	—

I. 民間企業(26者)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	飛鳥建設株式会社	都市再生推進事業(工事の実施)	26	1	86.7%
2	京葉興業株式会社	都市再生推進事業(工事の実施)	20	4	91.4%
3	株式会社森本組	都市再生推進事業(工事の実施)	19	2	95.0%
4	(株)URリンケージ	都市再生推進事業(調査委託)	6	2	85.1%
		都市再生推進事業(調査委託)	6	2	94.6%
		都市再生推進事業(調査委託)	6	6	80.1%
5	篠田建設株式会社	都市再生推進事業(工事の実施)	17	14	85.9%
6	(株)日建設計	都市再生推進事業(調査委託)	2	3	50.4%
		都市再生推進事業(調査委託)	6	2	94.3%
		都市再生推進事業(調査委託)	6	3	78.4%
7	日本工営(株)	都市再生推進事業(調査委託)	5	2	68.6%
8	画地測量設計(株)	都市再生推進事業(調査委託)	4	1	97.4%
9	(株)地域計画建築研究所	都市再生推進事業(調査委託)	4	1	83.9%
10	(株)九州都市整備センター	都市再生推進事業(調査委託)	3	4	66.1%

J. 地方公共団体(6者)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	土浦市	民間による都市開発事業への助成等	50	-	-
2	倉敷市	民間による都市開発事業への助成等	50	-	-
3	かすみがうら市	民間による都市開発事業への助成等	43	-	-
4	土岐市	民間による都市開発事業への助成等	20	-	-
5	枚方市	民間による都市開発事業への助成等	20	-	-
6	本庄市	民間による都市開発事業への助成等	17	-	-

事業概要

①市街地再開発事業費補助

1) 都市再開発支援事業

市街地の再開発を促進するため、民間活力を積極的に活用しつつ建築物及び建築敷地、公開空地、人工地盤、立体的遊歩道等の施設、駐車場、住宅並びに公共施設の整備を計画的に行う事業等について、国が必要な助成を行う。(補助率1/3、1/2)

2) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し国が必要な助成を行う。(補助率3/100、5/100、7/100)

②都市再生推進事業費補助

1) 都市再生総合整備事業

大都市圏臨海部や既成市街地に発生している大規模工場跡地や鉄道施設跡地等の土地利用転換や密集市街地の改善、都市拠点の形成等による都市再生を促進するため、重点的な整備が必要として国が指定する地域等において、各種都市基盤施設の整備や計画策定、コーディネート等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2、1/3、3/4)

2) 都市再生区画整理事業

防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等、都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地並びに被災した市街地における土地区画整理事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/2、1/3)

3) まち再生総合支援事業

a) まち再生出資事業

民間都市開発推進機構のまち再生基金に対し、基金造成の補助金を交付する。(補助率10/10)

民間都市開発推進機構は、市町村が定める都市再生整備計画等の区域内で民間事業者が実施する大臣認定(都市再生特別措置法第63条に基づく民間都市再生整備事業計画に関する国土交通大臣の認定)を受けた都市開発事業に対して、出資等による事業の立ち上げ支援を行う。

b) 住民参加型まちづくりファンド支援事業

地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。(補助率10/10)

4) 国際競争拠点都市整備事業

大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2、1/3)

③都市機能立地支援事業費補助

まちの活力の維持・増進(都市再生)、持続可能な都市構造への再構築の実現を図るため、まちの拠点となるエリアにおいて医療・福祉等の都市機能を整備する民間事業者等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2、2/5)

④都市・地域交通戦略推進事業費補助

徒歩、自転車、公共交通等の多様な交通モードに対応した総合的な交通計画が策定されている地区を対象に、都市交通の円滑化を図るとともに、コンパクトシティ(集約型都市構造)を実現するため、以下のような都市交通施設の整備等を行う地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2、1/3)

⑤都市開発事業調査費

我が国の経済が持続的に発展していくよう、経済活動の基盤であり、かつ多くの国民生活の拠点となっている都市を魅力と国際競争力を備えたものに再生することを目的として、まちづくりや都市再生を推進するための事業実施及び事業制度の検討に係る調査を行う。

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市開発資金貸付事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～終了(予定)なし		担当課室	市街地整備課 まちづくり推進課		課長 廣瀬 隆正 課長 天河 宏文		
会計区分	社会資本整備事業特別会計業務勘定(平成25年度まで) 一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市開発資金の貸付けに関する法律 (昭和40年法律第20号)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。 ・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業に必要な資金の貸付けを行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付を行い、都市整備の円滑化を図る。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・用地先行取得資金の有利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	10,654	12,315	12,689	12,584	10,634	
		補正予算	-	4,000	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	4,000	2,000	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲4,000	▲2,000	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		10,654	12,315	14,689	14,584	10,634	
	執行額		5,442	2,281	4,235	-	-	
執行率(%)		51.1	18.5	28.4	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		成果実績	ha	9,270	9,497	9,917	-
			目標値	ha	-	-	-	14,700
			達成度	%	63.1	64.6	67.5	-
	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		成果実績	ha	39.3	40.0	40.5	-
			目標値	ha	-	-	41.0	44.0
達成度			%	95.9	97.6	98.8	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業主体数		活動実績	団体	20	11	7	-
			当初見込み	団体	28	21	19	20
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	都市開発資金貸付金		12,584	10,634	・地方公共団体等の要望を踏まえ、所要額を要求			
	計		12,584	10,634				

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方公共団体の負担を軽減するために低利または無利子で貸付を行うことにより、都市の計画的な整備の推進を図るものであり、資金的な支援を実施することが必要なものに限定して国費を投入している。 また、複数の政策目標の達成手段にも位置付けられている優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	貸付対象事業については、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。なお、平成25年度については想定外の事業進捗の遅れにより、不用額が大きくなったところ。 また、各事業の遂行に資する貸付であるため、その支出は合理的なものであり、費目・使途についても真に必要なものに限定されている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	貸付実績は見込みと比べて減少している傾向にあるが、貸付により都市再生誘発や都市機能更新といった成果は着実に向上している。 また、貸付先の選定にあたっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	貸付は、事業内容の確認及び必要性の精査等により、合理的に行われている。また、都市再生誘発量や都市機能更新率も着実に成果を上げており、都市の計画的な整備の推進を図る上で重要な事業である。							
	改善の方向性	今後、本事業の執行にあたり、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行い、効率的な執行を図る。このため、新規事業の貸付要望があった場合や、事業計画書において確認を要すると判断される場合のほか、事業の効率的な実施の確認も含め、必要に応じて現地調査を行う。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	・都市開発資金の貸し付けに関しては、都市の集約化や防災、国際競争力強化等の政策目的に照らした上で、緊急度、優先度を重視して行うものとする。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮減	・都市の集約化や防災、国際競争力強化等の政策目的に照らした上で、緊急度、優先度を重視して必要な貸付業務を行う。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	133	平成24年	139	平成25年	272			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 4,235百万円

〔 都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金及び民間都市開発推進資金の貸付を行う。 〕

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(3団体)
 1,316百万円

〔 用地先行取得資金貸付:
 地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。 〕

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(2団体)
 110百万円

〔 土地区画整理事業資金貸付:
 土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。 〕

【無利子貸付】

E. 土地区画整理組合(4団体)
 110百万円

〔 土地区画整理事業の施行 〕

【無利子貸付】

C. (独)都市再生機構
 332百万円

〔 都市再生機構事業資金貸付:
 面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。 〕

【一般・指名競争入札】

F. 民間企業(7社)
 332百万円

〔 整備工事の施行 〕

【無利子貸付】

D. (一財)民間都市開発推進機構
 2,477百万円

〔 民間都市開発推進資金貸付:
 民間都市開発事業について、事業の施行に要する費用の一部を負担して、当該事業に(一財)民間都市開発推進機構自ら共同事業者として参加。 〕

【共同事業者として参加】

G. 特定民間都市開発事業者(2社)
 2,477百万円

〔 民間都市開発事業の立ち上げ 〕

A. 横浜市			E. 名古屋市千音寺土地区画整理組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	用地先行取得に要する費用	831	都市開発資金貸付金	調査設計、建物移転、宅地造成等	75
計		831	計		75
B. 名古屋市			F. 佐田建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	90	工事費	基盤整備工事費	153
計		90	計		153
C. (独)都市再生機構			G. 東京建物(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	整備工事費	332	施設整備費	施設整備	2,124
計		332	計		2,124
D. (一財)民間都市開発推進機構			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	共同事業者として負担する施設整備費の資金拠出	2,477			
計		2,477	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(3団体)1,249百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	街路事業用地先行取得	831	—	—
2	名古屋市	公園事業用地先行取得	455	—	—
3	金沢市	公園事業用地先行取得	30	—	—

B. 地方公共団体(2団体)110百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	90	—	—
2	静岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	20	—	—

C. (独)都市再生機構 332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	面的整備事業	332	—	—

D. (一財)民間都市開発推進機構 2,477百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)民間都市開発推進機構	共同事業者として負担する施設整備費の資金拠出	2,477	—	—

E. 土地区画整理組合(4団体)110百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市千音寺土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	75	—	—
2	名古屋市徳重東部第二土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	15	—	—
2	袋井市上山梨第三土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	15	—	—
4	磐田市鎌田第一土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	5	—	—

F. 民間企業(7社)332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐田建設(株)	基盤整備工事	153	2	83.20%
2	(株)鴻池組	道路整備工事	153	4	91.80%
3	日光建設(株)	道路整備工事、宅地造成工事	18	1	95.30%
4	(株)団地緑化サービス	樹木の移植及び伐採工事	4	22	40.90%
5	(株)都市造園	公園整備工事	3	5	77.70%
6	太洋建設コンサルタント(株)	道路整備その他工事、公園整備工事の監督業務	2	3	98%
7	(株)森緑地設計事務所	樹木移植・伐採その他工事の監督業務	0.4	6	94.60%

G. 特定民間都市開発事業者(2社)2,477百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京建物(株)	施設整備	2,124	—	—
2	福岡地所(株)	ユトリア博多の施設整備	353	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～終了(予定)なし		担当課室	都市政策課 公園緑地・景観課		課長 横山 征成 課長 棚野 良明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、持続可能な都市づくりの実現に向けた評価手法や多様な働き方の実現等に資する都市整備のあり方、官民連携等について、ヒアリング、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	18.7	57.0	25.6	11.7	70	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	18.7	57.0	25.6	11.7	70	
		執行額	18.3	56.3	25.0			
	執行率(%)	98.2%	98.7%	97.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		成果実績	ha	9,270	9,497	9,917	14,700 (23~28年度)
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	63.1	64.6	67.5	-
	在宅型テレワーカー(ITを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方を週8時間以上する人のうち、自宅を含めてテレワークを行っている人)人口		成果実績	万人	-	930	720	700 (27年度)
			目標値	-	-	-	-	
達成度			%	-	132.9	102.9	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	契約件数		活動実績		3	4	3	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(実績額/件数)		単位当たり コスト		13	14	8	-
			計算式	/	41百万円/3件	56百万円/4件	24百万円/3件	-
平成26・27 年度 予算内 訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	都市・地域づくり推進調査費		11.7	70.0	テレワーク展開拠点のモデル実証を行うこと等による増			
	計		11.7	70.0				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が調査を実施する必要性を精査した上で、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図って実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するために企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向けて内容に過不足がないか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査を通じて成果品の内容について国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認をおこなっている。成果品は、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する施策に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成24年度に得られた調査結果を踏まえ、将来の世代に豊かで活力ある持続可能な都市を継承していくため、地域における企業や行政等の事業継続性確保に資する施策に視点を置き、都市構造のあり方をとりまとめた。				
	改善の方向性	平成25年度の調査結果を踏まえ、より効果的・効率的な知見を得るため、検討の視点を絞り、ICTを活用した都市整備のあり方をまとめていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化による都市・地域づくりについて、国が調査を実施する必要性を精査した上で、都市の集約化や多様な働き方の実現など、地域の持続可能性の高いまちづくりに貢献する観点を重視すべき。また、地域活性化の早急な実現が期待されている現状に鑑み、具体的な施策のあり方に指針を与えるような調査内容に重点化すべき。 ・企画競争での発注は適切であり、今後も競争性・透明性のある取組を継続することにより、事業の適正な執行を図るべき。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	国が調査を行う必要性を精査し、地域の持続可能性の高いまちづくりに貢献できるよう具体的な施策のあり方について指針となるような調査に重点化を図ったうえで、国としての支援方策・推進施策を検討するための調査内容を実施していく。また、企画競争においては引き続き、競争性・透明性を高める取組を実施していく。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	142	平成24年	148	平成25年	273	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
25百万円

都市・地域づくりに資する地域活性化の
推進のための企画・立案・検討等

都市局
25百万円

都市・地域づくりに資する地域活性化の
推進のための企画・立案・検討等

A. 民間企業(3社)
25百万円

都市・地域づくりの推進に必要な経費
(持続可能な都市づくりの実現に向けた
評価手法検討調査等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.一般財団法人計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	テレワーク推進調査(テレワーク人口実態調査)	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	テレワーク人口実態調査。テレワークの実施状況やテレワーカーの意識・実態などについての定量的な把握、テレワーク推進に係る課題及び対応策の整理等、テレワークの普及・促進方策等の検討を行ったもの。	12	3	99.74%
2	みずほ情報総研株式会社	業務の効率化・高付加価値化による生産性の向上および国際競争力の強化や震災時の事業継続性の向上等に資する多様な働き方を実現する施策(テレワークの普及推進等)の検討を行ったもの。	8	3	99.81%
3	株式会社 日本総合研究所	本業務は、平成23、24年度に検討を行った官民連携による都市公園の魅力向上を図るための基本的な考え方を踏まえ、有識者懇談会の運営を行いながら、官民連携による都市公園の魅力向上を図るための方策に関するガイドライン(案)を作成するものである。	5	2	100.00%

B.

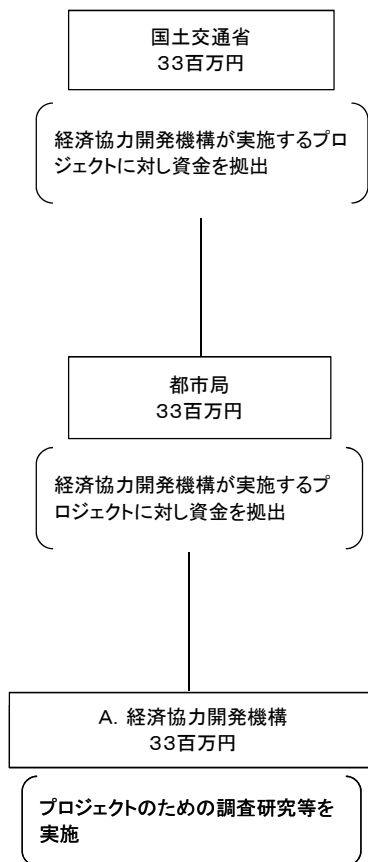
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関等拠出金		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課		課長 神山 敬次		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条		関係する計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバル化の進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。 現在は、不安定な世界経済下での社会全体としての成長への挑戦を戦略的方向とし、地域に根差した政策の構築として、グリーン成長に貢献する競争的で持続可能な都市や、人口動態に対し持続可能な都市形態であるコンパクトシティ政策の構築などに取り組んでおり、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。 OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援、海外展開に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るため、同委員会が実施する「都市：競争的で社会にまねく広がる持続可能な成長プロジェクト」にかかる費用の一部を拠出する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	37	34	33	39	41	
	執行額	37	34	33	-	-		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	OECD地域開発政策委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。定性的な成果実績としてOECDが有する政策情報等の蓄積等の活用による政策形成に反映させる。			-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	OECD地域開発政策委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。定性的な活動実績として、同委員会による調査研究の推進を図る。			-	-	-	-	
	当初見込み			-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
				-	-	-	-	
	計算式			/	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	都市局経済協力開発機構拠出金		39	41				
	計		39	41				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・低炭素都市づくりやコンパクトシティ政策、高齢化への対応など、我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。 ・国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・拠出にあたっては、用途を「都市：競争的で社会にあまねく広がる持続可能な成長プロジェクト」に限定している。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、我が国が求める内容となっているか、方策とりまとめに向け内容に過不足はないかなどを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・調査終了後、OECDより提示される成果物(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか、我が国が要望した整理方法となっているかなど確認を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出しており、国土政策局では地域指標作業部会の活動に対し拠出している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	380	経済協力開発機構等拠出金	国土政策局			
点検・改善結果	点検結果	我が国として整備するOECDの調査内容について、都市のコンパクト化、地球温暖化対策など、我が国が直面する課題への重点化を図った。				
	改善の方向性	・引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が他国に先行して直面する課題である、高齢化、居住地域の集約化、災害対応等が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	・引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が他国に先行して直面する課題である、高齢化、居住地域の集約化、災害対応等が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が他国に先行して直面する課題である、高齢化、居住地域の集約化、災害対応等が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	144	平成24年	149	平成25年	274

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	33			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	33	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S47～終了(予定)なし		担当課室	都市安全課		課長 小川 陵介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	当該事業は、災害が発生した地域等における被災者の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) (1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する費用 (4)移転促進区域内の宅地及び農地の買取に要する費用 (5)移転者の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用 (6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	44	44	44	44	44	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		44	44	44	44	44	
	執行額		0	0	0	0	0	
執行率(%)		0	0	0	0	0		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。事業実施の際には、地方公共団体と連携し、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、活動指標を定めて実施するという性質のものではない。事業実施の際には、地方公共団体と連携し、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たり コスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	防災集団移転促進事業費補助金	44	44	-				
	計	44	44					

事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害が発生した地域等において、住民の住居の集团的移転を促進することを目的としているところから、必要性の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は、災害が発生した地域等の住居の集团的移転の促進を目的としており、当該年度は実績が無いため。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検・改善結果	点検結果	平成19年度までにのべ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転のニーズに適確に対応している。南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域の地方公共団体においても、本事業の活用が検討されているところ。							
	改善の方向性	事業実施の際には、地方公共団体と連携し、引き続き、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の被災地における復興関連事業については、引き続き適切な執行を図る。 ・南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域での事前防災への活用に関しては、適切な支援のあり方を検討した上で、制度の見直し等が必要であるかを検証すべきである。 								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域での事前防災への活用に関しては、平成25年度の南海トラフ特別措置法の改正にあわせて、適切な支援の在り方について検討した上で平成26年度当初予算において制度の見直しを行ったところであるが、引き続き当該地域の地方公共団体と意見交換等を行いつつ、事前防災対策の重要性と国費の適切な執行の双方の視点から改善点等について検討を進める。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	145	平成24年	150	平成25年	275				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

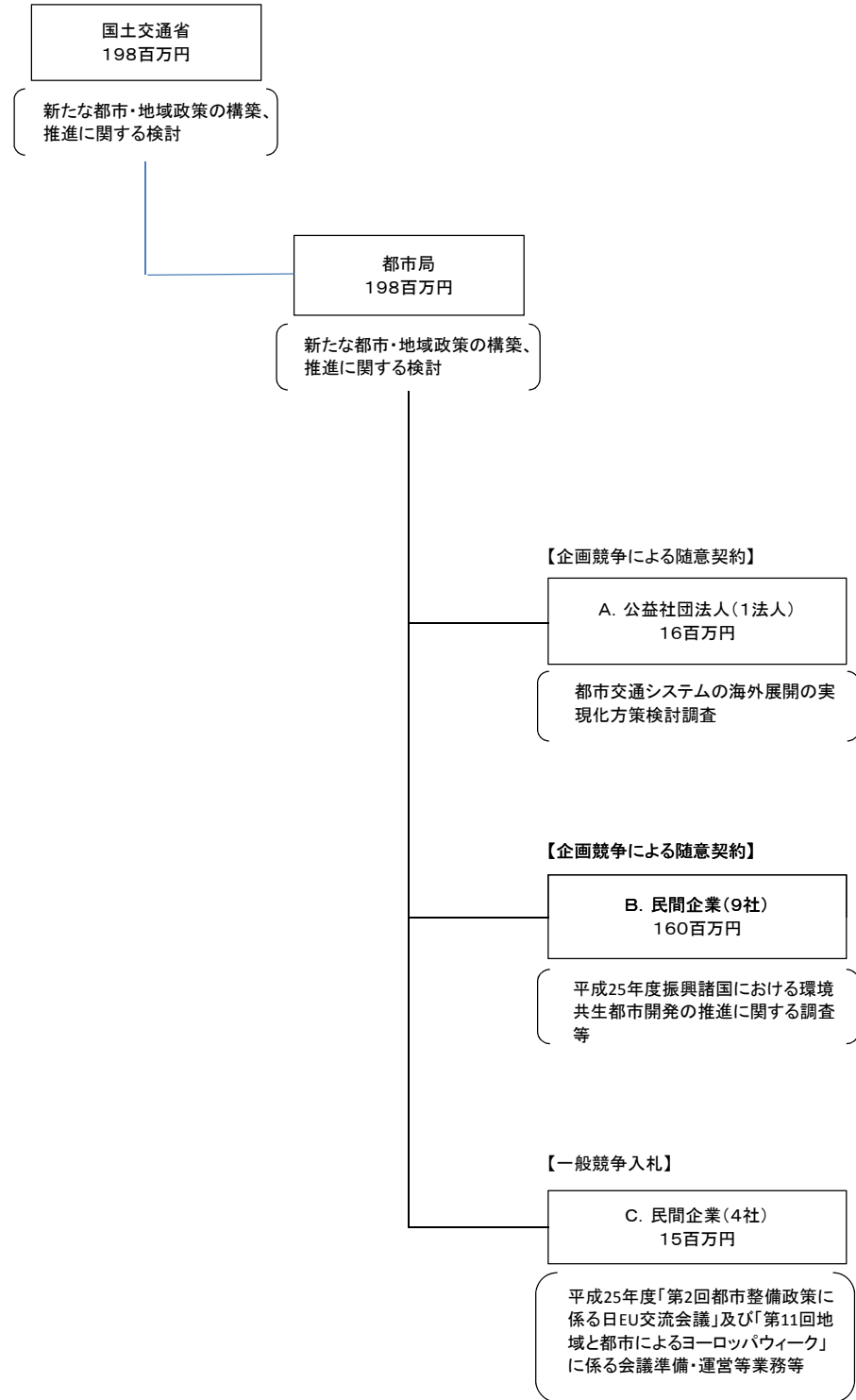
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生推進経費		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課 都市政策課 都市計画課 街路交通施設課 まちづくり推進課 公園緑地・景観課		課長 神山 敬次 課長 横山 征成 課長 榊 真一 課長 清水 喜代志 課長 天河 宏文 課長 柳野 良明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・超高齢化社会を迎えての、市街地の縮小、市町村合併の進展やグローバル化に伴う国際的な都市間競争の激化など、都市のあり方に大きな影響を与える社会経済情勢の変化が進むなか、都市行政は様々な課題を抱えており、その内容は多岐にわたっている。このため、その時々々の緊急課題への対応方策について検討し、都市局の各種支援施策をより有効に活用するための総合的な活用方策の確立、必要な制度改善等の立案を目指すとともに、新たな都市政策を構築、推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球環境問題への対応やインフラ海外展開の推進にも資することを視野に入れ、日本型の環境共生型都市開発の海外展開に向け、国内外の国際展開事例の事例収集、現状把握を行い、国際展開方策のあり方について検討するとともに、その実現方策の検討を行う。また、都市施策の適切な推進のため、都市交通や都市開発といった個々の施策において、海外における我が国が有する技術のニーズ等の調査、分析を行い、安全・安心の確保及び環境の保全に関する技術的基準等の策定等について検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	171	245	198	235	296
	執行額	154	230	191	-	-	
執行率 (%)	90.5%	93.9%	96.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	都市再生誘発量		成果実績	ha	9,270	9,497	9,917
			目標値	ha	14,700	14,700	14,700
			達成度	%	63.1	64.6	67.5
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(毎年度)
	主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	前年度比+0%以上	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	契約件数		活動実績	9	13	14	-
			当初見込み	9	13	14	17
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査実施件数 ※少額除く。		単位当たりコスト	17	18	14	14
			計算式	執行額/調査実施件数	154百万円/9件	230百万円/13件	190百万円/14件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	都市・地域づくり推進調査費	235	296	都市再生のための調査関係経費の拡充による増			
	計	235	296				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らし、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、国が主導して検討すべき分野に重点化している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導するとともに、国内外の事例収集や海外におけるニーズの確認をヒアリングや現地調査を組み合わせた実践的な手法による調査、検討をおこなっており、具体的な政策提言に結びついていることから実効性は高い。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。				
	改善の方向性	・地球環境問題への対応に加え、国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大に加え、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致にも活用できるよう取り組む。 ・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題への対応に加え、国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大に加え、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致にも活用できるよう取り組む。 ・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題への対応に加え、国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大に加え、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致にも活用できるよう取り組む。 ・引き続き執行方法の改善検討を行う。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	149	平成24年	153	平成25年	277

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.公益社団法人 日本交通計画協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づくり 推進調査費	都市交通システムの海外展開の実現化方策 検討調査	16			
計		16	計		0
B.平成25年度大都市の国際競争力強化に向けた広報戦略に関する 調査日本工営・URリンクージ・日建設計共同提案体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づくり 推進調査費	平成25年度大都市の国際競争力強化に向け た広報戦略に関する調査	30			
計		30	計		0
C.(株)プロスパー・コーポレーション			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づくり 推進調査費	平成25年度「第2回都市整備政策に係る日 EU交流会議」及び「第11回地域と都市による ヨーロッパウィーク」に係る会議準備・運営等 業務等	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 公益社団法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本交通計画協会	インドネシアをはじめとしたアジア新興国等において、我が国が持つ技術の優位性や対象国のニーズを把握し、都市交通システムの海外展開を進めることを目的に、モデルプロジェクトの形成および実現可能性調査を実施し、先方政府・自治体関係者等へ提案するセミナー等を通じて、今後の都市交通システムのさらなる展開の実現へ向けた検討を行う。	16	1	99.80%

B. 民間企業(9社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成25年度振興諸国における環境共生都市開発の推進に関する調査日本工営・URリンク・日建設計共同提案体	新興国等の都市開発に対し、我が国民間コンソーシアム等によるエコシティ開発に向けたアプローチを支援するため、ニーズのある新興国における具体的な都市・地域を対象としたエコシティ開発の方向性を検討するとともに、その実施方策や、プロジェクトを実現するにあたっての政策・制度面での課題等について整理を行う。	30	1	99.62%
2	平成25年度ベトナムにおける環境共生都市開発の推進に関する調査日建設計総合研究所・日本工営共同提案体	ベトナムにおける都市開発に関し、中央政府・地方政府等関係者との連携を強化し、我が国民間コンソーシアム等によるエコシティ開発に向けたアプローチを支援するため、本調査を通じて、ベトナムにおけるエコシティ開発の実施方策や具体的なプロジェクトの実現に際しての課題等について検討を行う。	30	1	99.65%
3	(株)野村総合研究所	新興国等の都市開発に関し、長期的にエコシティ開発のニーズが見込める新興国等を対象として、その社会経済情勢と都市開発に関する制度について調査するとともに、同じくエコシティ開発の海外展開を進めている競合国の取り組みについて整理を行う。	22	5	99.44%
4	(株)日建設計総合研究所	エコシティ開発の誘導基準やコントロール指標であるエコシティ基準について、本調査を通じて、新興諸国におけるエコシティ評価に係る基準及び関連制度の調査を行うとともに、我が国企業の海外展開に資する指標体系の在り方について検討を行う。	18	3	99.53%
5	公共交通一体型都市整備の海外展開の手法検討・支援業務共同提案体代表者(株)日建設計総合研究所	環境共生型の公共交通と一体となった都市整備を都市化が進展するベトナム等のアジアの大都市やその周辺地域において、官民連携による都市交通や都市開発といった都市分野の海外展開を実現するため、我が国企業が持つ技術の優位性や対象国のニーズ等を調査や先方政府関係者等との連携強化、我が国技術の提案と優位性をPRするためのセミナー実施する。	16	2	99.89%
6	日本工営(株)	アジアを中心とする新興国等において、日本の都市政策で培った省エネルギー技術、エネルギー・マネジメント、災害に強いまちづくりのノウハウを展開していく動きが国内で多く検討されている状況に対応し、面的整備という側面のみならずインフラ整備などの公共調達なども含めた総合的な都市政策について調査を実施する。	16	2	99.54%
7	(株)価値総合研究所	我が国がこれまで培ってきた環境共生型都市開発に係る技術・ノウハウをショーケース化し、新興国に発信・提案していくことにより、新興国における環境に配慮した都市づくりに貢献していくため、国内外サイエンスシティの情報発信の現状、どのような技術に対する海外ニーズがあるのか等を調査・分析し、サイエンスシティにおける環境共生型都市開発の取組の効果的な情報発信のあり方等を調査検討する。	12	2	86.77%
8	(株)日水コン 東京支所	大都市の機能の改善を図る観点から行ってきた琵琶湖の総合的な保全により培われた技術、ノウハウを国際展開するための方策の検討を行う。	10	2	99.90%
9	(一財)都市みらい推進機構	インバウンド(海外企業誘致、海外からの不動産投資)やアウトバウンド(エコシティ等の都市開発の海外展開)両面からシティセールスを行うための広報戦略の企画立案および効果検証業務	5	1	99.79%

C. 民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	平成25年度「第2回都市整備政策に係る日EU交流会議」及び「第11回地域と都市によるヨーロッパネットワーク」に係る会議準備・運営等業務	6	再4	37.70%
2	(株)オーエムシー	平成25年度「OECD地域開発政策委員会関係級会合」等に係る会議準備・運営等業務	4	3	76.43%
3	(株)オーエムシー	平成25年度「第3回都市政策に係る日仏交流会議」に係る会議準備・運営等業務	3	5	51.44%
4	(株)ダブリュファイブ	平成25年度「第30回日韓都市開発会議」に係る会議準備・運営等業務	2	5	37.70%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

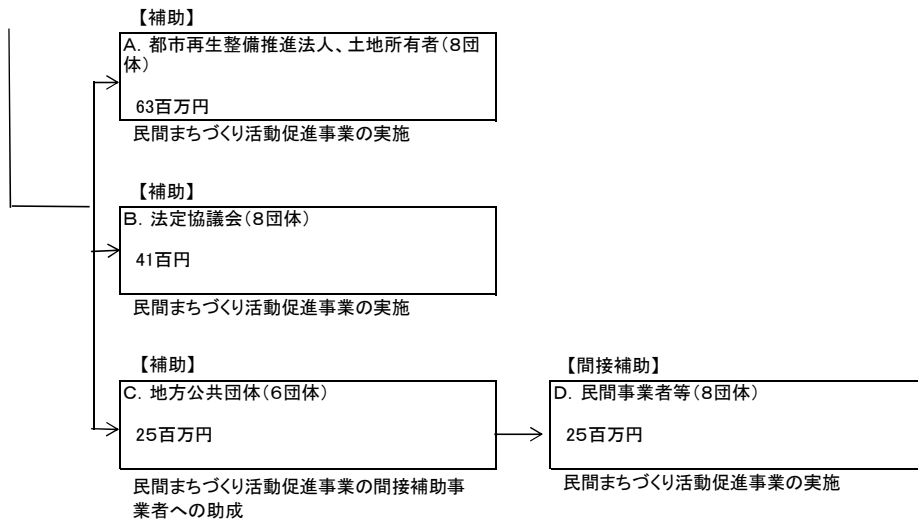
事業名	民間まちづくり活動促進事業		担当部局庁	国土交通省都市局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 公園緑地・景観課			課長 天河 宏文 課長 榎 真一 課長 廣瀬 隆正 課長 柳野 良明
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱 民間まちづくり活動促進事業交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先進団体が実施するこれから民間まちづくり活動に取り組もうとする者に対する普及啓発事業や、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備等を含む実証事業等に助成する(都市再生整備推進法人、民間事業者等1/3、1/2又は10/10)。 ※平成25年度まで実施していた計画作成支援事業は廃止し、平成26年度から普及啓発事業を追加						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	182	160	98	150
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	182	160	98	150
	執行額	-	175	130	-	-	
	執行率(%)	-	96.2%	81.3%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動に取り組む地区数(累計)	成果実績	地区数	—	3	8	-
		目標値	地区数	—	—	—	47
		達成度	%	—	6%	17%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	市民・企業・NPOなどによる活動地区数	活動実績	取組地区数	—	28	24	—
		当初見込み	取組地区数	—	30	30	20
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への支援額 ÷ 社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参加を通じて民間まちづくり活動に取り組んでいる活動地区数	単位当たりコスト	百万円/地区数	—	5	5	5
		計算式	百万円/地区数	—	153/28	130/24	98/20
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	民間まちづくり活動促進事業費補助金		98	150	普及啓発事業の参加受入れ枠を増やすため。		
	計		98	150			

事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を広く引き出すとともに、都市施設の整備・管理における新たな制度の普及に向け、その先導的な取組を支援することは重要政策手段である。 ・社会資本整備重点計画においても、「社会資本整備に民間の知恵・資金を活用する。」として位置付けられている。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。 ・支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定。 ・受益は、民間まちづくり活動を通じて広く住民等に及んでいる。直接の支援対象である民間事業者等との間では、適切な負担の分担を図ることとしている。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業目的の達成に向けて意欲のある事業主体の取組に対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。 ・市民・企業・NPOなどによる活動地区数、まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動に取組む地区数は、見込みに見合った実績を達成している。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
		事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	・平成26年度については、行政事業レビューの結果も踏まえ、単純な計画等策定への支援に関しては廃止するとともに、都市の課題解決をテーマとする、様々なステークホルダーを巻き込んだワークショップ等を通じて実際の事業の実践を促し、自立性・継続性のある活動の創出と実践する人材の育成支援に重点化するなどにより、全国に民間まちづくり活動を強力に普及させるうえで必要な支援メニューを確立している。					
	改善の方向性	・本事業の活用を促進するため、引き続き、地方公共団体や民間のまちづくり団体等に対して、説明会やホームページ等を通じた事業制度のより一層の周知を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	・平成25年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、計画策定への支援に関しては廃止するとともに、先進事例やそのノウハウを全国に普及させるよう事業内容の見直しを行ったところであり、本事業の活用を促進し、全国に民間まちづくり活動を普及させるため、事業制度のより一層の周知を行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	・成果の公表等を通じて本事業の一層の周知を図るとともに、普及啓発事業については、見込みを超える参加希望がある状況を踏まえ、参加受入れ枠を増やし、これから民間まちづくり活動に取り組もうとする他の団体に先進団体のノウハウを水平展開し、全国に民間まちづくり活動を普及させるよう強力に推進する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	147	平成24年	1016	平成25年	279	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
160百万円

民間まちづくり活動促進事業の企画・立案、
指導及び助成



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

A.都市再生整備推進法人札幌大通まちづくり(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	20			
計		20	計		0
B.長浜市中心市街地活性化協議会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	15			
計		15	計		0
C.大阪市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	18			
計		18	計		0
D.(一社)グランフロント大阪TMO			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業費補助金	民間まちづくり活動促進事業	14			
計		14	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.都市再生整備推進法人、土地所有者等(8団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市再生整備推進法人 札幌大通まちづくり(株)	民間まちづくり活動促進事業	20	-	-
2	都市再生整備推進法人 牛久都市開発(株)	民間まちづくり活動促進事業	15	-	-
3	東垂水地区まちづくり推進会	民間まちづくり活動促進事業	9	-	-
4	天神明治通り街づくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	6	-	-
5	荒井東まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	5	-	-
6	夢野西まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	4	-	-
7	自由が丘商店街振興組合	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
8	北梅田地区まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-

B.法定協議会(8団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長浜市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	15	-	-
2	川越市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	8	-	-
3	沼津市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	6	-	-
4	静岡市清水市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	4	-	-
5	安養寺景観まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
6	越前おおのの中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
7	田名部まちなか再生協議会	民間まちづくり活動促進事業	2	-	-
8	下関市中心市街地活性化協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-

C.地方公共団体(6団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	民間まちづくり活動促進事業	18	-	-
2	富山市	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
3	金沢市	民間まちづくり活動促進事業	2	-	-
4	松山市	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
5	松戸市	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
6	横浜市	民間まちづくり活動促進事業	0.4	-	-

D.民間事業者等(8団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)グランフロント大阪TMO	民間まちづくり活動促進事業	14	-	-
2	梅田地区エリアマネジメント実践連絡会	民間まちづくり活動促進事業	4	-	-
3	(株)まちづくりとやま	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
4	(株)まちづくり松山	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
5	(仮称)金沢片町まちづくり協議会	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
6	近江町市場商店街振興組合	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
7	松戸まちづくり会社	民間まちづくり活動促進事業	1	-	-
8	(一社)みなとみらい21	民間まちづくり活動促進事業	0.4	-	-

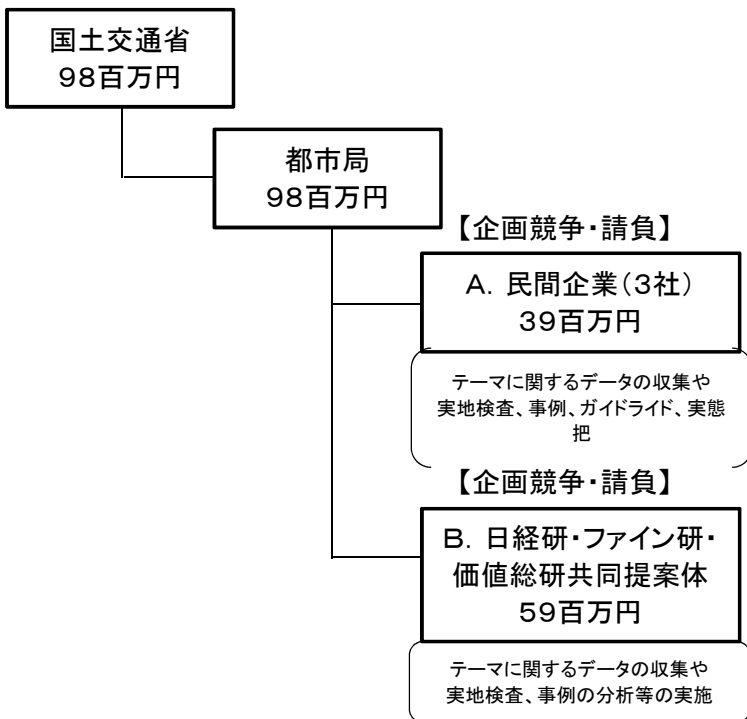
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約型都市構造化推進調査経費	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし	担当課室	都市計画課 公園緑地・景観課	課長 榊 真一 課長 柳野 良明			
会計区分	一般会計	政策・施策名	7 都市再生・地域再生を推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	右肩上がりの社会経済動向を前提としたこれまでの都市づくりから、少子・超高齢化の進展への対応、ますます厳しさを増す財政状況への対応、地球環境問題への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していく必要が生じているところであるため、低炭素まちづくりや都市の再興を通じて集約型都市構造化の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	集約型都市構造化の形成を促進するためには、①集約型都市構造化の実現による効果を客観的かつ定量的に評価し、市民の合意形成を促進すること、②集約型都市構造化への転換に向けて土地利用を強力に誘導する土地利用規制及び誘導手法の充実、③日常生活に必要な都市サービス機能の持続的な確保を図る計画手法の充実、④都市政策上の見地から公的不動産の活用方策を検討し、その利活用を図ること、及び⑤良好な都市環境を形成するとともに、郊外における建築的土地利用を抑制する空間となる、緑地、農地等の非建築的土地利用の土地を適切に活用すること、が必要であるため、平成26年度においては、当該5事項について、評価ツール、ガイドラインの整備や手法の充実等に向けた調査、検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	188	197	190
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	-	188	197	190	
	執行額	-	-	171	-	-	
執行率 (%)	-	-	91.05%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	市町村マスタープランを策定した市町村のうち、コンパクトシティを文言上、位置づける又は位置づける予定の市町村の数	成果実績	%	-	58	63	-
		目標値	%	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①調査実施件数 ②集約型都市構造化推進調査の実施団体数	活動実績	①件 ②団体	-	-	① 4 ② 12	-
		当初見込み	①件 ②団体	-	-	① 4 ② 12	① 3 ② 18
	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	①支出額÷調査実施件数 ②支出額÷調査実施団体数	単位当たりコスト	①百万円 ②百万円	-	-	① 24 ② 6	① 16 ② 8
		計算式	/	-	-	① 98/4 ② 73/12	① 49/3 ② 148/18
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	都市・地域づくり推進調査費	49	90	都市構造化の集約化を推進する観点から、調査内容の重点化を図ったことによる減			
	集約型都市構造化推進調査委託費	148	100				
計	197	190					

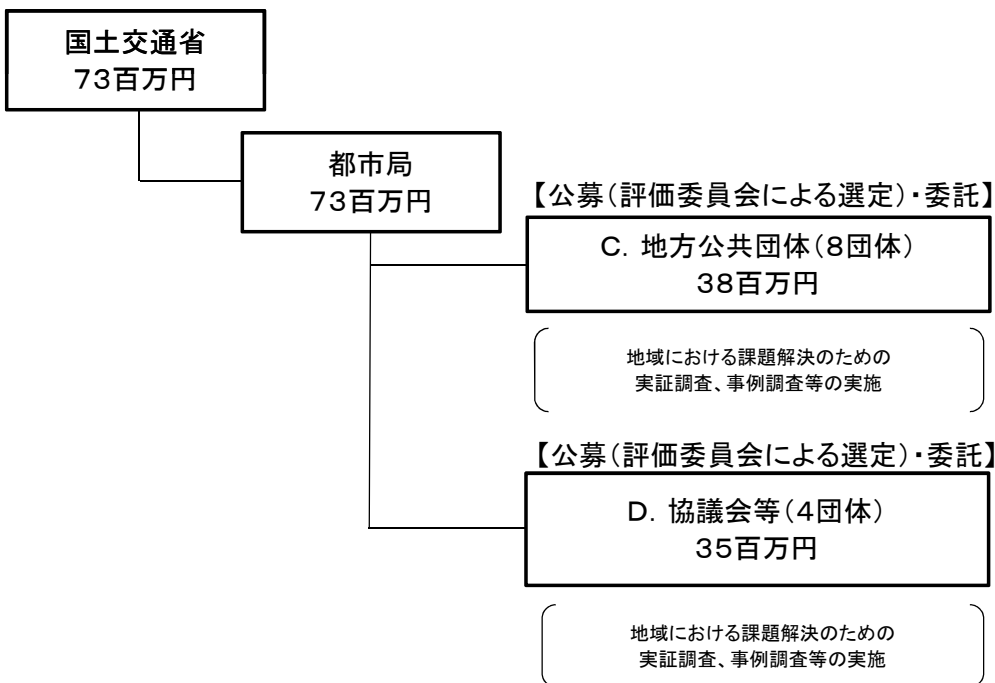
事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うなど、国が取り組むべき施策として必要な経費である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	相手方の選定及び契約内容の妥当性等については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	データ・先進的事例の収集やヒアリングや現地調査などを組み合わせた実効性の高い調査、検討となっており、国が主導的に検討すべき分野について重点的な調査を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどを確認を行っている。 				
	改善の方向性	引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。				
外部有識者の所見						
重要なテーマであるが、マスタープランへの記載内容だけでは、実行に向けた取り組みに繋がるとはいえず、もう少し突っ込んだ評価指標が必要だと思われる。たとえば、都市マスに書かれた内容を実現するための取り組みについて次の段階でアンケートするなどの取り組みが可能であれば、検討してはどうか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部	・都市の集約化を進める上で、都市の行政コストの削減やPRE等、政策の意義や手段を明確に意識した内容に重点化すべきである。また、施策の評価のための指標のあり方についても検討を行う。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	コンパクトシティにかかる合意形成手法の充実など、都市構造の集約化を促進する観点から政策的意義やその手段を十分勘案しつつ、調査内容の重点化を図る。指標については、改正都市再生特別措置法が本年8月に施行に至り、これから各市町村においてコンパクトなまちづくりの具体化が進んでいくところであり、今後、各都市における取組状況等を的確に把握、精査しながら、その充実について検討してまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-35

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費



○集約型都市構造化推進調査委託費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

A.(一財)計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	15			
計		15	計		0
B.日経研・ファイン研・価値総研共同提案体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	59			
計		59	計		0
C.日の出町			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託	集約型都市構造化推進調査委託費	8			
計		8	計		0
D.三富平地林保全活用協議会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託	集約型都市構造化推進調査委託費	11			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	市町村の負担を軽減することで、「低炭素まちづくり計画」の作成及び同計画に基づく都市の低炭素化の取組を促進するため、都市構造・交通施策の実施による低炭素化効果を簡易に把握できる評価ツールを作成する。	15	2	99.93%
2	(株)日建設計総合研究所	都市情報のデータベース化およびデータベースを活用した都市の分析評価に関する検討を行う。	15	4	99.72%
3	(株)オオバ東京支店	集約型都市構造化を円滑かつ適正に促進するため、小規模公園の統廃合を含めた再生に関するガイドラインを策定し、地方公共団体の財政規模に応じた都市公園ストックの適正化を図るとともに、非建築的土地利用の一つである青空駐車場等について実態把握調査を通じ、景観面、交通処理面からの規制誘導方策等を検討するための基礎資料を作成することを目的とする。	9	4	94.16%

B.日経研・ファイン研・価値総研共同提案体(1者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経研・ファイン研・価値総研共同提案体	公的不動産の活用を検討中の複数の地方公共団体をモデルケースとして、公的不動産を活用したまちづくりプランの策定等を行う。また、その結果をもとに地方公共団体向けの公的不動産を有効に活用したまちづくりのためのガイドラインを作成する。	59	8	99.61%

C.地方公共団体(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日の出町	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(自然環境活用拠点の構築に関する実証調査)	7	—	—
2	長久手市	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(シニア層等の元気増進を図るシステム構築にあたっての都市農地活用方策の実証・検討調査)	6	—	—
3	調布市	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(調布市深大寺・佐須地域の農地等の保全・活用実証調査)	6	—	—
4	柏市	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(市街地における低未利用緑地等有効活用推進実証調査)	6	—	—
5	高石市	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(都市内農地を活用した緑と調和したまちづくり方策に関する検討)	6	—	—
6	杉並区	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(屋敷林や都市農地の保全に向けた評価分析と評価に応じた保全策検討調査)	3	—	—
7	明石市	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(農と共存した都市計画の手法検討による、緑あふれるゆとりある都市環境の創出)	3	—	—
8	立川市	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(「農」をテーマとした都市型観光資源と連携したまちづくり特性分析調査)	1	—	—

D.協議会等(4者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎市緑地公園活用連絡会	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(計画的な公園整備のための生産緑地活用検討調査)	9	—	—
2	三富平地林保全活用協議会	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(都市の命と暮らしを支える三富平地林の伐採と活用に関する実証調査)	9	—	—
3	世田谷区農地保全推進協議会	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(世田谷区農地保全重点地区の農地保全方策モデル実証調査)	9	—	—
4	高槻東部緑豊かなまちづくり検討会	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査(大都市周辺地域における緑と農地の保全活用による「緑豊かなまちづくり」の推進)	8	—	—

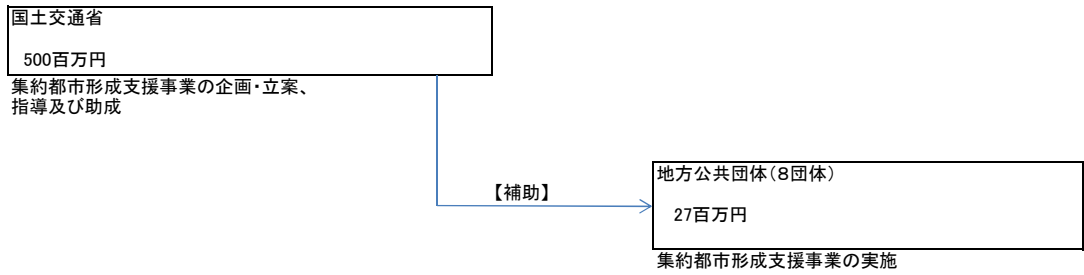
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	集約都市形成支援事業		担当部局庁	国土交通省都市局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし		担当課室	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課			課長 天河 宏文 課長 榊 真一 課長 廣瀬 隆正 課長 清水喜代志 課長 柳野 良明
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	集約都市形成支援事業制度要綱 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素・循環型社会の構築や、「快適な暮らしと活力ある経済活動が営まれるまち」を実現するための都市構造の再構築を図るため、拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を行う取組みを支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化を促進するため、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設の集約地域への立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(低炭素まちづくり計画又は立地適正化計画の計画策定支援、コーディネート支援、コア施設の郊外部における旧建物の除却・移転跡地の緑地等整備等)に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体又は民間事業者等(補助率1/3、1/2)。 ※平成26年度から支援対象に立地適正化計画策定支援を追加						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	—	—	500	253	327
	執行額	—	—	27	—	—	
	執行率(%)	—	—	5.4%	—	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(29年度)
	市町村マスタープランを策定した市町村のうち、コンパクトシティを文言上、位置づける又は位置づける予定の市町村の数		成果実績	%	—	58	63
			目標値	%	—	—	80
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数		活動実績	市町村数	—	—	8
			当初見込み	市町村数	—	—	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	年度執行額 ÷ 歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数		単位当たりコスト	百万円	—	—	3
			計算式	百万円/箇所	—	—	27/8
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	集約都市形成支援事業費補助金	253	327	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100			
				複数市町村で連携して行う立地適正化計画の作成等を支援の対象とすることによる増			
	計	253	327				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・我が国の地方都市では拡散した市街地で急激な人口減少が見込まれる一方、大都市では高齢者の急増が見込まれる中で、健康で快適な生活や持続可能な都市経営を確保することが重要な課題となっている。都市全体の構造を見渡しながら、住宅及び医療、福祉、商業その他の居住に関連する施設の誘導することにより、市町村によるコンパクトなまちづくりを支援していくことが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・補助事業者については、都市の低炭素化対策等の必要性に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担割合や適切な支出が行われることについて、補助事業者に求めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・不用率が大きい理由としては、本事業において一定の予算割合を占めるコア施設の移転促進(除却処分)支援は、低炭素まちづくり計画作成が要件となっているが、平成24年12月に施行された本制度に基づく都市機能の集約化の実施については、地方公共団体において協議に一定の期間を要しているところであり、コア施設の移転は26年度以降にずれ込んでいるため。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・低炭素まちづくり協議会において必要な取組みについて議論し、効果的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は見込みの8割にとどまったものの、地方公共団体の多くで本制度に基づく都市機能の集約化に関する検討が進んでいる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・成果物は、地方公共団体における低炭素まちづくりの取組みに活用されているとともに、他の地方公共団体でも取組みがなされるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・平成25年度は、東日本大震災を契機としたエネルギー需要の変化への対応や、都市活動に由来する温暖化効果ガスの排出抑制など都市の低炭素化に向けた中・長期的な対応を要する課題を抱えているなか、本制度に基づく都市機能の集約化の実施については、地方公共団体において協議に一定の期間を要している等の理由で活動実績は見込みを下回り、また、不要率が大きい結果となった。				
	改善の方向性	・本事業の活用を促進するため、技術的な支援として、都市機能の集約化による低炭素化効果等について取りまとめた「低炭素まちづくり実践ハンドブック」を平成25年12月に発出したところであり、またホームページ等を通じた事業制度等のより一層の周知を行っているところ。また、人口減少や高齢化の進展など、我が国の都市を取り巻く環境が厳しさを増している状況に鑑み、都市の基本的構造の在り方について見直しを行い、コンパクトな都市構造への転換が円滑に進められるよう、都市再生特別措置法の改正が成立したところであり、技術面でのサポートを行うことで、都市のコンパクト化の進展に向けた一層の働きかけを行う。				
外部有識者の所見						
<p>大事な要素のため、点検のための指標をもう少し検討してはどうか。対象行政が計画策定の中でどの程度の集約化が検討されているか、などの長期を目指した集約化指標など。ただ、計画が策定されているだけでは、本当に集約化が見込めるか不透明ではないか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改	<p>・都市再生特別措置法の改正で創設された新制度の活用によるコンパクトシティの形成がより効率的・効果的に進むよう、本事業の支援対象、支援のあり方等の見直しを行うべき。また、施策の評価のための指標のあり方についても検討を行う。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>改正都市再生特別措置法に基づく各市町村におけるコンパクトなまちづくりを促進する観点から、課題に対応した支援の充実、重点化を図る。指標については、改正都市再生特別措置法が本年8月に施行に至り、これから各市町村においてコンパクトなまちづくりの具体化が進んでいくところであり、今後、各都市における取組状況等を的確に把握、精査しながら、その充実について検討していく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-36

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

A.近江八幡市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集約都市形成支援 事業費補助金	集約都市形成支援事業	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近江八幡市	集約都市形成支援事業	10	-	-
2	志木市	集約都市形成支援事業	5	-	-
3	小田原市	集約都市形成支援事業	4	-	-
4	東郷町	集約都市形成支援事業	3	-	-
5	宇部市	集約都市形成支援事業	2	-	-
6	安城市	集約都市形成支援事業	1	-	-
7	神戸市	集約都市形成支援事業	1	-	-
8	守谷市	集約都市形成支援事業	1	-	-